

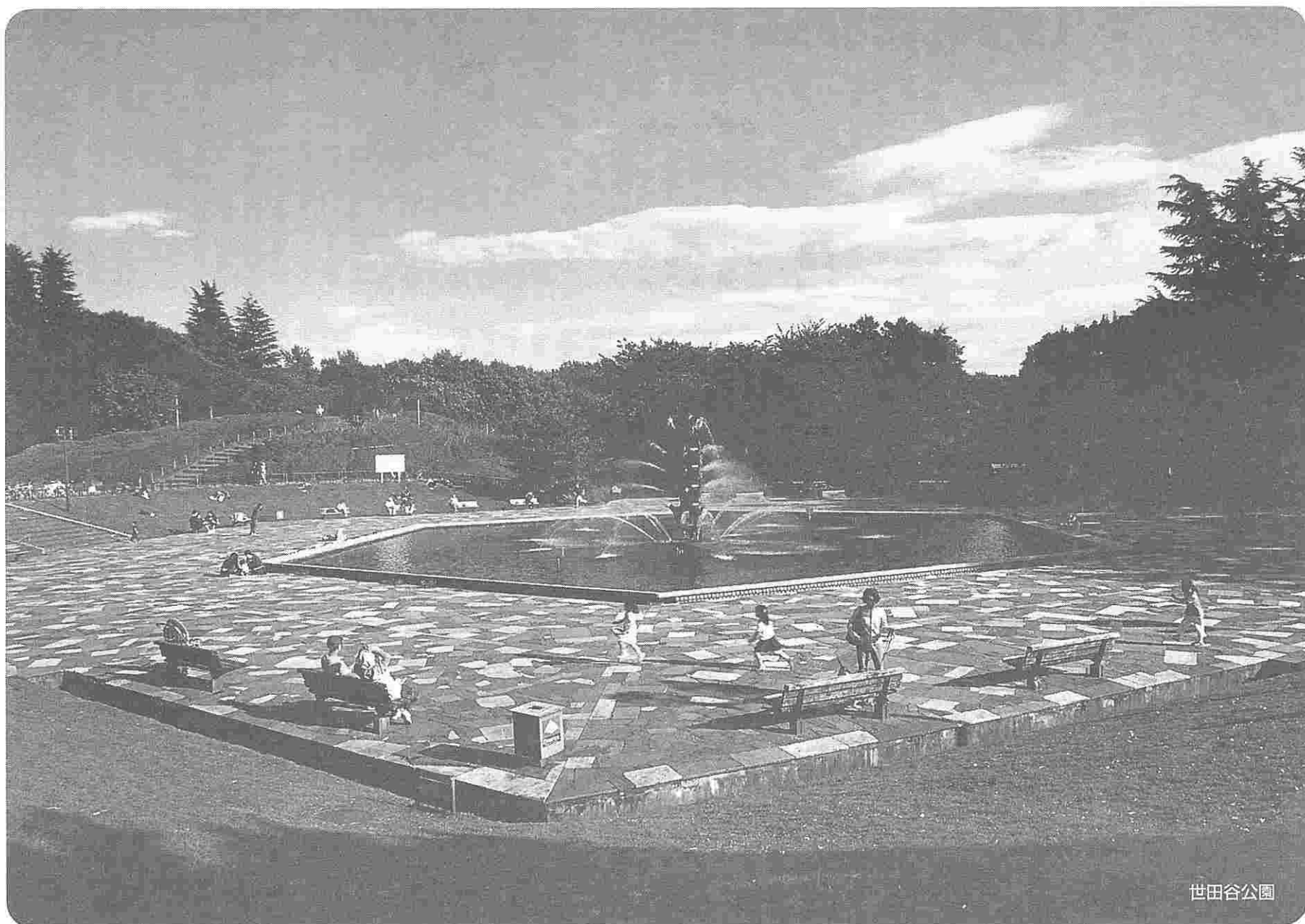
No.1401997

第3回定例会の主な会議日程

9月18日 本会議(代表質問)
19日 本会議(代表質問、一般質問)
20日 本会議(一般質問、議案の付託)
27日 本会議(議案の議決、議案の付託)

10月1日～15日 決算特別委員会
18日 本会議(議案の付託、議案の議決)

 古紙配合率100%再生紙を使用しています。



議員定数削減なども可決

第3回定例会開催

議決内容

●13年度各会計決算の認定
5件

○一般會計

贊成多數
贊成——自民、公、民、無、生活、社、
新風、自由
反對——共、改、革、無黨派

○国民健康保険事業会計

贊成多數
贊成Ⅱ自民、公、民、無、生活、社、
新風、自由
反對Ⅱ共、反政黨、行革、無黨派

○老人保健医療会計

贊成多數 贊成Ⅱ自民、公、民、無、共、生活、社、新風、自由
反對Ⅱ反政、行革、無黨派

○介護保険事業会計

贊成多數 贊成Ⅱ自民、公、民、無、生活、社、新風、自由
反對Ⅱ共、反政變、行革、無黨派

○中学校給食費会計

贊成多數 贊成＝自民、公、民、無、共、生活、社、新風、自由
反對＝反政黨、行革、無黨派

— 関連記事は4と7ページに掲載

●14年度各会計補正予算

○一般會計(第一次)

贊成多數	贊成 自民、公、民、無、生活、社、行革、新風、自由
反對 共、反政黨、無黨派	

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

○国民健康保険事業会計（第一次）

贊成多數
贊成「自民、公、民、無、生活、革、新、風、自由、反對」共、反政黨、無黨派

○老人保健医療会計（第一次）

贊成多數
贊成：自民、公、民、無、共、生活
社、行革、新風、自由
反對：反政黨、無黨派

○介護保険事業会計（第一次）

贊成多數
贊成「自民、公、民、無、生活」
行革、新風、自由
反對「共、反政黨、無黨派」

○中学校給食費會計（第一次）

贊成多數
贊成：自民、公、民、無、共、生活
社、行革、新風、自由
反對：反政、無黨派

補正後の予算額は次のとおり

一般会計	二〇九二億四五三一万五千円
国保会計	五六二億六二九〇万六千円

老保會計
六三〇億七八六六万四千円

介護会計	二九七億九一六四万三千円
給食会計	四億二二〇二万円

● 条例の改正

○職員退職手当条例（全員賛成）
14年度の定年前早期退職者の退職手

○ひとりの親家庭の医療費助成条例

贊成多數
贊成黨、行革、新風、自由

反対は共、無党派
法改正に伴うもの。

○国保条例

賛成多数 賛成＝自民、公、民、無、生活、社、
反政、行、新風、自由
反対＝共、無党派

法改正に伴い、一部負担金の割合を
変更したことなど。

8ページへ続く

代表質問

9月18日及び19日の本会議で、6名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その要旨をお伝えします。

自由民主党

新川 勝二議員

質問 小さな政府の実現に向け、行政の効率化に取り組むべきだ。①現業職の退職不補充を堅持し、学校用務と学童擁護の職は統合せよ。②小学校給食調理業務の民間委託化を急げ。

教育長 ①15年度当初の統合を目指す。②欠員状況などを勘案し委託していく。

質問 15年度予算編成では、経常経費を部に任せたことや区長の方針を明確に示す政策経費の計上などが試行される。自立都市を目指して編成に当たれ。

助役 工夫を凝らし編成する。

質問 文化系財団の統合を契機に、財団の効率的運営と創意工夫によるサービス提供を促す新たな仕組みを作れ。

政策経営部長 支援のあり方を見直す。

質問 住基ネットでは、区民が安心して個人情報の管理体制を確保せよ。

助役 条例制定も視野に取り組み。

質問 都から派遣された清掃職員には、経過措置で都条例による高価な手当な

公明党

吉本 保寿議員

質問 文化芸術は心豊かな生活に欠かせない。①建設予定の船橋倉庫に、音楽や演劇の練習にも使える施設を併設せよ。②公園などを大道芸に開放せよ。

生活文化部長 ①学校施設の開放を進める。②気軽に楽しめる環境を整える。

質問 商店街の空き店舗対策が急務だ。託児所などに店舗を提供する新たな取り組みを誘導し、活性化を図れ。

産業振興部長 対策を一層強化する。

質問 松原に小児初期救急医療施設が整備される。①玉川地域にも設置し全区的事業展開を図れ。②区立の小児救急医療センター設置の検討を提言する。

助役 ①都や医師会とともに検討する。

質問 きめ細かい保育サービスが提供できるよう、幼保一体化の実現など保

どが支給されている。区採用となる職員の手当は職務に見合ったものとせよ。

総務部長 職務実態に合わせ支給する。

質問 社会福祉基礎構造改革では、①第三者評価の実施や民間事業者などが参入しやすい仕組みづくりに取り組め。②障害者福祉の支援費制度への円滑な移行に向け、制度の周知を徹底せよ。

助役 在宅サービス部長

質問 ①特養ホームの入所基準を改め、緊急性の高い人から入所できるようにせよ。②次期介護保険事業計画は、世田谷らしい独自性のある内容とせよ。

助役 在宅サービス部長

質問 小児救急医療の充実に向け、①成育医療センターを活用せよ。②初期救急医療施設が開設される。③安心して受診できるよう、地域の医療機関と連携を図れ。④都に財政支援を求めよ。

助役 保健福祉部長

質問 ①地域医療の継続を要望する。②関係機関との協議会を設ける。③最大限の支援を求める。

助役 ①都は都市計画道路整備の方針

育事業の抜本的改革を決定せよ。

保健福祉部長 具体的に検討している。

質問 ふじみ荘は高齢者の健康増進に役立っている。第2の施設を検討せよ。

保健福祉部長 既存施設で対応したい。

質問 住環境の一層のバリアフリー化に向け、高齢者の視点で条例を見直し、都市整備部長

質問 ①開発から国分寺崖線を守る条例を作れ。②区施設の屋上・壁面緑化を積極的に進め、生物が行き交う環境を整えよ。

助役 都市整備部長

質問 ①区独自の仕組みを検討している。②引き続き進めていく。③区民とともに推進していく。

質問 カラス対策は重要課題だ。折りたたみ式ごみ収集ボックスを導入せよ。

清掃・リサイクル部長 効果などを研究する。

質問 子どもが学習に集中できるよう、普通教室への冷房機の設置を急げ。

教育長 十分に検討したい。

を策定中だ。区の道路整備方針との整合を求めよ。②外環道整備促進に向け、地元自治体として取り組みを強化せよ。

助役 建設住宅部長

質問 ①区民の暮らし、福祉、教育を大切にする区政への区長の姿勢が問われている。①国や都に追随した、アクションプランによる福祉の切捨てをやめよ。②学校ですべての子どもの豊かに発達する環境を作るため、30人学級の実現に全力で取り組み。③産業振興予算を倍増し振興施策を一層強化せよ。

助役 建設住宅部長

質問 ①学習成績の絶対評価は、子どもや保護者が納得できる基準で行え。②教育環境や耐震性の向上を目指し、学校施設整備に取り組み。③地域に開放する学校体育館に冷房機を設置せよ。

教育長 ①教員研修や保護者説明などを実施し、適切な評価を行う。②優先度を考慮し有効な施設整備を進める。

を策定中だ。区の道路整備方針との整合を求めよ。②外環道整備促進に向け、地元自治体として取り組みを強化せよ。

助役 建設住宅部長

質問 ①区民の暮らし、福祉、教育を大切にする区政への区長の姿勢が問われている。①国や都に追随した、アクションプランによる福祉の切捨てをやめよ。②学校ですべての子どもの豊かに発達する環境を作るため、30人学級の実現に全力で取り組み。③産業振興予算を倍増し振興施策を一層強化せよ。

助役 建設住宅部長

質問 ①学習成績の絶対評価は、子どもや保護者が納得できる基準で行え。②教育環境や耐震性の向上を目指し、学校施設整備に取り組み。③地域に開放する学校体育館に冷房機を設置せよ。

教育長 ①教員研修や保護者説明などを実施し、適切な評価を行う。②優先度を考慮し有効な施設整備を進める。

民主党・無所属クラブ

稲垣 まさよし議員

質問 都心部では都市再生に向けた再開発によりオフィスの供給過剰が予想される。二子玉川再開発は長期的視野で進めるよう、準備組合を指導せよ。

玉川支所長 時代のニーズに合った計画とするよう働きかける。

質問 住基ネット上の個人情報の保護策は不十分だ。区民の不安を払拭する区独自の条例を早急に制定せよ。

助役 運用状況や国の動向を見極めて検討したい。

質問 子どもの医療環境の充実に向け、①松原に設ける初期救急施設を他地域にも展開せよ。②救急救命講習会を全中学校で行うなど知識の普及を図れ。

建設住宅部長 積極的に推進する。

日本共産党

村田 義則議員

質問 区民の暮らし、福祉、教育を大切にしている。①国や都に追随した、アクションプランによる福祉の切捨てをやめよ。②学校ですべての子どもの豊かに発達する環境を作るため、30人学級の実現に全力で取り組み。③産業振興予算を倍増し振興施策を一層強化せよ。

助役 建設住宅部長

質問 ①学習成績の絶対評価は、子どもや保護者が納得できる基準で行え。②教育環境や耐震性の向上を目指し、学校施設整備に取り組み。③地域に開放する学校体育館に冷房機を設置せよ。

教育長 ①教員研修や保護者説明などを実施し、適切な評価を行う。②優先度を考慮し有効な施設整備を進める。

生活者ネットワーク

田中 優子議員

質問 失われた食の安全の信頼回復には、消費者参加による施策の転換が不可欠だ。消費者が行政、事業者とともに安全確保に取り組む仕組みを作れ。

保健所長 消費者が食の安全性を考え、学べる場の提供を検討したい。

質問 ①在宅生活への不安から特養ホーム入所希望が増えている。次期事業計画では在宅サービス機能を充実せよ。②ショートステイを在宅介護支援センターに併設するなど地域展開を図れ。

助役 在宅サービス部長

質問 ①介護保険制度が有効に機能するよう取り組み。②既存施設の活用など総合的に検討したい。

助役 清掃リサイクル事業を着実に進

質問 ①課題を検討したい。②実施の拡大を働きかける。

助役 公園の安全を守るため、①遊具破損の情報を求めるなど地域と連携して管理を行え。②不審者対策を講じよ。

質問 ヒートアイランド現象の緩和に有効な道路の透水性舗装を一層進めよ。

建設住宅部長 積極的に推進する。

権者である一企業の利益優先の計画だ。①当該企業との協定は破棄せよ。②地権者の合意のないまま強制的に事業を進めるな。③計画は抜本的に見直し。

助役 玉川支所長

質問 ①事業推進に必要な協定だ。②関係権利者の合意形成に向け準備組合を指導していく。③区民生活の向上につながるものだ。

助役 玉川支所長

質問 区民の健康を守ることは区の責務だ。①基本健康調査の有料化は受診の抑制につながる。有料化するな。②バリウムを用いる胃がん検診の受診が困難な障害者への対策を講じよ。

助役 保健所長

質問 ①費用負担のあり方など検討中だ。②工夫している。

助役 保健所長

質問 区立小中学校のすべての普通教室に冷房機を計画的に設置せよ。

助役 保健所長

めるべきだ。①大量に廃棄されている廃プラスチックの回収に着手せよ。②清掃工場の未設置区への新設凍結は区内処理を原則とした取り組みを後退させる。清掃事務組合への対応を問う。

助役 清掃・リサイクル部長

質問 ①モデル実施を行い効果的な減量策を検討していく。②整備を進めるよう強く主張していく。

助役 基礎学力の定着を図るため小学校低学年の授業は20人規模で行うなど、将来を見据えた教育ビジョンを作れ。

教育長 取り組みべき課題とする。

質問 母子保健院の廃止で区内小児医療は後退を余儀なくされる。十分な対

助役 母子保健部長

の推移を見守りながら国保の安定的運営を図る。②区民負担にも配慮して保険料を設定する。③子どもが伸びやかに成長できる環境づくりに努める。

助役 15年度の予算は福祉重視で編成すべきだ。①施策の安定的な展開に向け、財政基盤の確立を図れ。②区民の満足度を高めるよう、負担に見合うサービスが提供できる体制を整備せよ。

助役 ①引き続き努力する。②医療と保健福祉が連携し地域福祉を支える。

助役 有事法制は地方自治の根幹を揺るがすものだ。毅然として反対せよ。

区長 関心を持って審議を見定めたい。

社会民主党

桜井 征夫議員

質問 増え続ける区民負担の軽減に努めるべきだ。①医療制度改革などによる国保世帯の負担増を避けるため、国庫負担の引上げを求めよ。②介護保険の見直しでは、安心してサービスを受けられるよう保険料などの値上げを抑

助役 ①引き続き努力する。②医療と保健福祉が連携し地域福祉を支える。

助役 有事法制は地方自治の根幹を揺るがすものだ。毅然として反対せよ。

区長 関心を持って審議を見定めたい。

一般質問

9月19日及び20日の本会議では29名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その要旨をお伝えします。

石塚 一信議員(自・民)

質問 (1)桜丘付近の千歳通りは桜並木の葉が街灯を遮り、夜間は暗く危険だ。改善せよ。(2)自然エネルギーの実用化が進んでいる。家庭への誘導策を工夫し普及を促せ。(3)学校のプールに生息するヤゴを採り羽化させるなど、直接生命に触れる環境教育を行え。(4)パソコンの得意な中学生が出身小学校で教える機会を設け、交流を図れ。

教育長 世田谷支所長ほか

回答 (1)街灯の増設など桜を守りつつ適切に対処する。(2)①方策を検討する。(2)指導していく。(3)交流促進の取り組みを支援する。

飯塚 和道議員(公・明)

質問 (1)学校施設の改修は国の補助を活用し着実に進めるべきだ。(2)災害時の避難所として十分な耐震性を確保せよ。(3)木材を多用した温かみある教室を作れ。(4)スポーツ振興には施設の整備などが不可欠だ。(5)総合運動場体育館に冷暖房を備えよ。(6)統合後の池尻中体育館を開放せよ。(7)統合後の池尻中の統合では教育環境の充実を力をつけ、教育長 教育次長ほか

(1)耐震診断と補強を順次行う。(2)採用を検討する。(3)①審議会での検討中だ。(2)関係所管と協議する。(3)地域と協力し取り組む。

奥村 まき議員(民・無)

質問 高齢者や障害者の視点に立ち安全な歩道の確保に取り組むべきだ。(1)改修時には、段差解消だけでなく傾斜にも配慮したバリアフリー化を進めよ。(2)通行を妨げる電柱などは移設せよ。(3)三軒茶屋駅周辺の点字ブロックは同じ再開発地区内で途切れている。連続して設置せよ。(4)設置された自動二輪車も撤去できる条例を定めよ。

建設住宅部長ほか

回答 ①福祉のいえまち推進条例の基準により整備する。(2)関係者に協力を求めていく。(3)都と調整を進める。(4)検討課題としたい。

荒木 義一議員(自・民)

質問 (1)80万緑化計画を一層推進し、緑の減少や都市化の進展によるヒートアイランド現象を防ぐべきだ。屋上緑化を、①一定規模以上の新築建築物に

義務づけよ。(2)既存建物への助成制度も創設せよ。(3)都立明正高校が15年3月に廃校となる。(4)跡地問題への区の対応方針づくりを急げ。(5)柔道室や剣道室を区民が利用できるよう求めよ。

助役 都市整備部長ほか

回答 (1)緑化基準の見直しを検討する。(2)制度化したい。(3)①地区の誘導方針を住民と作成しまちづくりを進める。(2)協議する。

宇田川 国一議員(自・民)

質問 (1)上馬4丁目などは下水道の幹線が整備されているが、集中豪雨で大きな被害が発生した。原因を究明し、遊水地を設けるなど対策を講じよ。(2)放置自転車対策として、朝の時間帯にクリーンキャンペーンを実施しているが、三軒茶屋駅周辺では昼間の放置も深刻だ。買い物客専用の駐輪場を設置するなど、解消に全力を挙げよ。

建設住宅部長ほか

回答 (1)多様な手法を用いた浸水対策を検討していく。(2)レンタルサイクルの利用率向上や駐輪場の増設など対策を充実していく。

六戸 教男議員(自・民)

質問 区民が安全に安心して暮らせるまちづくりが重要だ。(1)すべての施策を安全・安心の観点で見直し新たな実施計画に反映せよ。(2)地域の防犯活動団体間の連携を促すなど支援を強化せよ。(3)街の危険箇所を改善せよ。(4)自転車の事故防止に向け、安全指導を徹底せよ。(5)松原地区では集中豪雨による被害が発生した。対策を講じよ。

政策経営部長ほか

回答 ①重要な柱とした。(2)取り組んでいく。(3)多様な方策を講じる。(4)安全教育に一層力を注ぐ。(5)都と連携して対策を進めていく。

山口 拓議員(民・無)

質問 (1)世田谷清掃工場へのガス化溶融炉導入では、安全性を十分に確認し区民の不安解消に努めよ。(2)三軒茶屋駅周辺の放置自転車対策の強化が求められている。(3)地元の見解や情報を十分に取り入れ駐輪場の増設に力を注ぎ、(4)レンタルサイクルは利用率が低い。一部を駐輪場にせよ。(5)自動二輪車も撤去できるよう条例を整備せよ。

清掃部長ほか

回答 (1)情報の収集、提供に努める。(2)①(7)地元の見解を反映した駐輪場整備を進める。(3)検討している。(4)警察と連携し対策を進める。

桜井 稔議員(共・産)

質問 (1)三軒茶屋駅周辺の放置自転車解消に向け、駅のすぐそばに用地を確保し駐輪場を整備せよ。(2)池尻3丁目では、狭い道路が抜け道に使われており大変危険だ。隣接する都用地を活用し、歩道の整備を急げ。(3)三軒茶屋駅中央病院は建て替えに伴い、生物兵器による感染症患者を受け入れようとしている。施設設置の中止を求めよ。

世田谷支所長ほか

回答 (1)引き続き用地の確保に努める。(2)都と協議していく。(3)国の感染症指定医療機関の配置計画に基づき計画されているものだ。



コスモス

西崎 光子議員(生活・新)

質問 (1)女性特有の様々な心身の悩みに応えるため、女性医師による相談などの保健施策を推進せよ。(2)女性自らが妊娠、出産を決める権利の保障を男女共同参画プランに明記せよ。(3)若年層の望まない妊娠を防ぐため、学校での性教育に工夫を凝らせよ。(4)NPOとの協働を一層推進すべきだ。(5)協働の指針を示せ。(6)活動拠点を確保せよ。

助役 保健所長ほか

回答 (1)①性差を踏まえた視点で進める。(2)調整計画に反映させる。(3)充実を図る。(4)①14年度内に策定する。(2)早急に方策を立てたい。

下条 忠雄議員(反政党)

質問 (1)1m1億円、16km、赤字タレ流しの地下外環道に地元負担の重さ、負担可能か。(2)1兆数千億円のエイトライナー、資金調達の方法は。(3)区に負担能力はあるのか。(4)自民党が要求する新庁舎建設費は400・500億円、借金による建設は区民が容認しない。凍結せよ。(5)脱借金行政、脱公共事業を提唱し、世田谷区から全国へ発信せよ。

建設住宅部長ほか

回答 (1)計画が進む中で議論されると考える。(2)①国へ要望する。(2)必要が生じれば検討する。(3)④必要と考える。(4)財政の健全化に努める。

菅尾 淑議員(共・産)

質問 (1)朝日生命スポーツ施設は地域住民に活用されているが、廃止予定だ。存続のため区は力を尽くせ。(2)精神障害者施設を充実すべきだ。(3)自立と社会参加を促す生活支援センターを烏山地域に設置せよ。(4)ショートステイ事業を実施している団体を強力に支援せよ。(5)過去の悲惨な戦争体験を伝えていくため、平和資料室を一層拡充せよ。

政策経営部長ほか

回答 (1)引き続き検討を進めていく。(2)①開設を目指す。(2)国や都に補助事業の拡大を求めていく。(3)④平和の尊さが実感できるよう努める。

唐沢 としみ議員(社・民)

質問 (1)区民参画の区政を進めるため、①新しい実施計画に区民意見を十分反映させよ。(2)政策評価を分かりやすくするなど、情報の共有化に全力を

注げ。(3)地域の子育て、子育て環境の充実に向け、①子ども青少年会議での子ども意見のまちづくりを生かせ。(2)児童虐待の防止に全力を注ぎ。(3)民有地の緑を増やす誘導策を工夫せよ。

助役 政策経営部長ほか

回答 (1)①努めていく。(2)情報提供を一層進める。(3)①具体化に努める。(2)関係機関との連携を更に深める。(3)手法を研究していく。

あべ 力也議員(民・無)

質問 (1)環境ISO認証取得に基づく区の実践活動を全区に広げるため、NPOなどと連携して区民、事業者の行動計画を策定せよ。(2)増え続ける放置自転車の解消に向け、①駅周辺に駐輪場を計画的に整備せよ。(2)商店街には買い物客用の駐輪場を確保せよ。(3)駅に配置している整理誘導員に的確な対応を指導し、放置抑制効果を高めよ。

教育長 環境対策室長ほか

回答 (1)協働を念頭に取り組む。(2)①可能な場所から順次進めていく。(2)多様な方策を講じる。(3)委託先の指導を強化していく。

上島 よしもり議員(自・由)

質問 放置自転車は交通秩序や行政コストなど様々な面で問題を引き起こしている。(1)区民へメッセージがしっかりと伝わるような意味のある対策事業を行うべきだ。(2)1台分でも多く駐輪場を整備せよ。(3)駐輪場が整備済みの駅から撤去を行え。(4)経費を分かりやすく公開せよ。(5)自転車重要な交通手段として位置づけ道路整備に当たれ。

建設住宅部長ほか

回答 (1)①駐輪場適地の確保に努める。(2)撤去時間などを工夫する。(3)④今後も正確な情報提供に努める。(2)独自の自転車道整備手法を検討したい。

五十畑 孝司議員(自・民)

質問 (1)健康せたがやプランでは生活習慣の改善が課題とされている。(2)基本健康診査を、かかりつけ医による禁煙指導のきっかけづくりに生かせ。(3)高齢者の歩行能力維持に有効な筋力トレーニングが、気軽にできる環境を整えよ。(4)子どもに食を通して健康の大切さを教える仕組みを作れ。(5)小児医療体制の整備は長期的視点で取り組み

保健所長ほか

回答 (1)①検討していく。(2)モデル事業などを実施する。(3)地域ぐるみで取り組む。(4)医療機関などとの連携の中で区の役割も検討する。

小野 裕次郎議員(民・無)

質問 (1)障害者福祉の支援費制度の実施では、サービスの質と量の確保や利用者負担の軽減などに万全を期せよ。(2)電子自治体の実現を目指し、①インターネットを活用した、(2)地域コミュニティづくりを取り組め。(3)区民と政策などについて討論する電子会議室を設置せよ。(4)人件費の削減など利点が多い電子投票を早期に導入せよ。

在宅サービス部長ほか

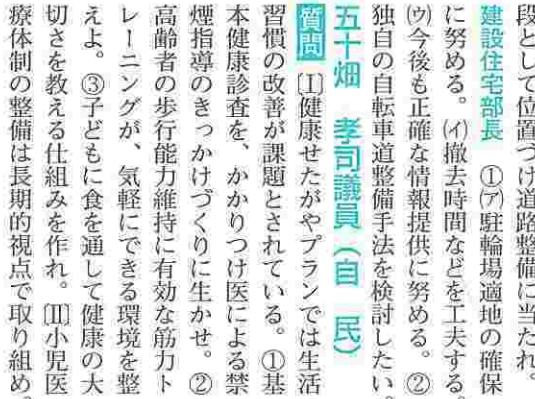
回答 (1)サービスの拡充などに努める。(2)①(2)モデル事業を通して進めていく。(3)検討したい。(4)情報収集に努め検討を続ける。

大庭 正明議員(行革10番)

質問 地方分権の時代にあつて特色ある自治体経営を行い、自治体間の競争に勝ち抜くことが求められる。そのためには歳入の根幹をなす区民税収入を伸ばし、独自財源を確保することが重要だ。例えば区民税の3割を占めている所得層を増やす政策も考えるべきだ。より住みやすい場所として世田谷が選ばれる政策を重視すべきではないか。

助役 政策経営部長

回答 全庁一丸となつて福祉施策や都市基盤整備などを進めており、今後も住みたいと思われる魅力ある都市づくりに取り組む。



4ページへ続く

決算特別委員会での 主な質疑・要望事項

平成13年度決算の審査のため決算特別委員会を設置し、7日間にわたり慎重に審査しました。その要旨をお伝えします。

企画総務領域

- 自由民主党
 - 23区の再編成問題への区の方針明示
 - 外郭団体の自立を促す取り組み強化
 - 大規模未利用地開発への対策の強化
 - 区が主導する都区財調制度への改善
 - 健全財政堅持への強力な取り組み
 - 支所の予算編成権限の拡大
 - 住民参加型ミニ公募債の早期導入
 - 庁内IT化による経費削減の徹底
 - 本庁舎建て替え構想の早期策定
 - 職員の服務規律の徹底
 - 周辺住民を守るオウム対策の強化
 - 賃借している区施設の買収の検討
- 公明党
 - PFIの積極的な活用
 - せたがや21ビジョンの政策への反映
 - 経営戦略を示す次期実施計画の策定
 - 政策評価への第三者評価の導入
 - 行革条例失効後の継続的な取り組み
 - 民間人登用による外郭団体の効率化
 - 職員の接遇改善の徹底
- 民主党・無所属クラブ
 - 構造改革特区制度の積極的な活用
 - 職員費抑制への積極的な取り組み
 - 住基ネット導入費の国への負担要求
 - 電子自治体実現への取り組み強化
 - 区民税の徴収率向上
- 日本共産党
 - 明正高麗校後の既存施設活用の要請
 - 本庁舎建て替えの必要性への疑問
 - 入札参加資格登録の随時受け付け
 - 中小業者の生活を守る発注額の確保
 - 公共工事前払金の限度額の引上げ
- 生活者ネットワーク
 - 独自性ある区政の積極的な推進
 - 住民参加型公募債の発行
 - 新しい公共実現への具体策の明示
- 社会民主党
 - 区債の計画的償還と発行の抑制
 - 先駆的施策を実現できる職員の育成
- 反政党・改革派

区民生活領域

- 議員の行政機関への委員就任廃止
- 世田谷区民110番
 - 自治体間競争に勝つ経営戦略の確立
 - 無党派市民
 - 選挙候補者時の自民離党認定に疑義
- 新風 21
 - 施策の周知を重視した区報の編集
- 自由民主党
 - 補助金交付基準の明確化と適正執行
- 自由民主党
 - 町会活動への支援の強化
 - 老朽化した区民センターの改築推進
 - 安全安心まちづくり施策の展開
 - エコマネー導入への取り組み強化
 - 区民の文化芸術活動の振興策の強化
 - 文化系新財団の自立経営への指導
 - 国際理解を深める施策の充実
 - 環境重視の施策の展開
 - 中小企業支援策の強化
 - 商店街振興への強力な取り組み
 - 準工業地域での工場の操業環境保全
 - 清掃現業職員の高額な手当の是正
- 公明党
 - 再開地区への区民施設整備の促進
 - 区民に文化芸術を広める人材の育成
 - 地球温暖化防止の啓発強化
 - エコライフ活動の全区展開
 - 商店街の組織強化への支援
 - 定職を持たない若年層への就業対策
 - 消費者被害情報提供の積極的な提供
- 民主党・無所属クラブ
 - 窓口職員の接遇の改善
- 日本共産党
 - 住基ネット本格稼働への慎重な対応
 - 清掃事業の自区内処理原則の堅持
 - 世田谷清掃工場改築での万全な対策
 - 生ごみリサイクルの一層の推進
- 生活者ネットワーク
 - けやきネットの利用時間の延長
 - 文学館の文学サロンの開放日の拡大
 - 消費生活センターの利用日時の拡大
 - 就労支援への強力な取り組み

福祉保健領域

- 清掃工場改築への区民参画の拡大
- 生活者ネットワーク
 - 女性の健康と権利を守る事業の拡充
 - 地域の環境活動指導者との連携強化
 - 世田谷清掃工場改築への万全な対応
- 社会民主党
 - 子どもの意見表明の場の十分な確保
 - 世田谷清掃工場解体での環境対策
- 反政党・改革派
 - 区議が長の町会、商店会の問題点
- 世田谷区民110番
 - 中小零細業者を守る姿勢の欠如
- 無党派市民
 - 中野区に続き住基ネット接続停止を
- 新風 21
 - 出張所を核としたまちづくりの強化
- 自由民主党
 - 独自の清掃事業と自区内処理原則
- 自由民主党
 - 小児救急医療施設の整備推進
 - 介護保険の充実を図る事業計画改定
 - 国保加入者増加に対応する体制整備
 - 高齢者の健康づくりの促進
 - 訪問口腔ケア事業の利用の促進
 - ノーマライゼーションの強力な推進
 - 特養ホーム待機者解消への取り組み
 - 緊急度を優先した入所基準の作成、介護療養型医療施設の整備促進など
 - 在宅介護を支える体制の強化（ケアマネージャーの質の向上、介護者の支援、ヘルパー養成講座の充実）
- 公明党
 - ホームヘルプ憲章の制定
 - 介護保険料の減免制度の継続実施
 - 保育園入所基準の見直し
 - 区独自の医療行政の積極的な展開
 - 人と動物との共生条例の早期制定
 - ショートステイ事業の早急な拡充
 - 特養ホーム入所基準の改善
- 民主党・無所属クラブ
 - 小児救急医療体制の充実

都市整備領域

- 認証保育所のサービス向上の指導
- 障害者支援費制度への着実な準備
- ショートステイ事業の早期拡充
- 精神障害者の地域生活支援策の強化
- 日本共産党
 - 母子の地域医療を守る取り組み強化
 - 国保料徴収での区民負担への配慮
 - 高齢者の予防接種料金の引下げ
 - 障害者支援費制度への万全な対応
 - 移送団体への福祉タクシー券の適用
- 生活者ネットワーク
 - 介護保険の第三者評価の早期導入
 - 保健福祉苦情審査会制度の周知徹底
 - 児童虐待防止への取り組み強化
- 社会民主党
 - 介護保険料減免制度の対象者の拡大
 - 障害者支援費制度への万全な対策
- 反政党・改革派
 - 問題山積のかりつけ医事業
- 世田谷区民110番
 - 松原の小児救急施設の診療時間延長
- 無党派市民
 - 診療開示とセカンドオピニオンを
- 新風 21
 - 福祉作業所での魅力ある商品の開発
- 自由民主党
 - 小児救急医療体制の一層の充実
- 自由民主党
 - 下北沢駅周辺整備での住民意見反映
 - 二子玉川再開発の積極的な推進
 - 区内の公共交通ネットワークの構築
 - 小児病院跡地開発への住民意見反映
 - 地区の特性を生かす用途地域の指定
 - 大井町線の踏切遮断時間短縮の要請
 - 外環道建設促進への取り組み
 - 住宅バリアフリー化相談体制の整備
 - 老朽区営住宅の効率的な修繕と改築
 - 道路と交差する緑道の交通安全対策
 - 自動二輪車の違法駐車対策の確立
 - 放置自転車解消への取り組み強化
- 公明党
 - マンション建設での環境空地の確保
 - 小児病院跡地周辺の良好な街づくり
 - 地域の緑化活動への支援強化
 - 屋上緑化促進への取り組み強化
 - 電線地中化の計画的な推進

文教領域

- 自転車専用道の早期整備
- レンタサイクルの一層の利用促進
- 民主党・無所属クラブ
 - 小児病院跡地開発での万全な対応
 - 建築工事での中間検査対象の拡大
 - 三軒茶屋周辺への駐輪場の早期増設
 - 車道への自転車レーン併設の工夫
 - 自動二輪車の放置対策の実施
- 日本共産党
 - 経堂駅前広場などの整備計画の再考
 - 成城の駅周辺都市計画手続への疑義
 - 二子玉川再開発への慎重な対応
 - 住民参加の街づくりの一層の推進
 - 宇奈根地区へのバス路線の早期開設
- 生活者ネットワーク
 - 街づくりへの子どもの参画
 - 大雨に備えた治水対策の早期実施
 - 放置自転車対策の一層の強化
- 社会民主党
 - 二子玉川再開発での施設計画の検証
 - 国分寺崖線を保全する条例の制定
- 反政党・改革派
 - 脱法行為の公杜への工事委託
- 世田谷区民110番
 - 区内建設組合の不祥事の全容解明
- 無党派市民
 - 超高層住宅反対の区方針を確立せよ
- 新風 21
 - 人が集まる公園づくりへの工夫
- 自由民主党
 - 成城地域のまちづくり方針の明示
- 自由民主党
 - 学校職員の公金着服事件の再発防止
 - 地域と連携した学校安全対策の強化
 - 学校改築推進への積極的な予算配分
 - 校庭芝生化のモデル実施の検討
 - 総合型地域スポーツクラブへの支援
 - 中学校部活動指導者への支援の強化
 - 熱意ある教員の育成（地域活動への参加促進、情報教育研修の強化）
 - 総合的な学習の時間の教育効果向上
 - 子どもの体力向上への取り組み強化
 - チームティーチングの一層の活用
 - 学校成績の絶対評価の信頼性確保
- 公明党
 - 小中学校普通教室への冷房機の設置



決算特別委員会 採決

- 学校協議会と連携した校庭芝生化
- 障害児の就学相談体制の一層の強化
- 乳幼児絵本リストの配付方法の改善
- 生徒の個性に合った進路指導の推進
- 民間運動施設の子どもの開放要請
- 駒沢小改築での万全な配慮
- 民主党・無所属クラブ
 - 校庭芝生化による外遊びの奨励
 - スポーツ施設整備の一層の推進
 - 学校での生活習慣病予防の指導
 - 図書館サービスの一層の向上
 - ほっとスクールの増設
- 日本共産党
 - 小中学校普通教室への冷房機の設置
 - 義務教育費の国庫負担縮小の阻止
 - 全区立図書館へのパソコンの設置
 - 30人学級の早期実現
 - 平和を愛する教育の一層の推進
- 生活者ネットワーク
 - 普通教室冷房化の健康面からの検討
 - 少人数教育による基礎学力の向上
 - 女性の健康を重視した性教育の実施
- 社会民主党
 - 家庭教育充実への強力な支援
 - 区立校の学力向上への取り組み強化
- 反政党・改革派
 - 常識はずれの学童擁護職の給与
- 世田谷区民110番
 - 小中学校普通教室への冷房機の設置
- 無党派市民
 - 文学賞・図書館充実で文学館廃止を
- 新風 21
 - 幼児のしつけへの新たな取り組み
- 自由民主党
 - 世田谷の教育と教員人事のあり方

区民のニーズへの対応を名目に、行政は肥大化し続けてきた。バブル経済が崩壊し構造改革が叫ばれる今、区も区政全般にわたり自らの役割を問い直し、小さな政府の実現に取り組み、我が党が主張してきた10年間で1000名の職員削減は、現業職の統合などで実現可能だ。まず学校用務職と学童擁護職を統合せよ。また、小学校給食調理業務は一刻も早く民間委託せよ。保育園や図書館などの委託化も検討せよ。分権時代にふさわしい自立都市としての財政基盤を確立すべきだ。区の主体性を発揮できる都区財調制度への見直しを強く求めよ。また、グリーンボンドなどの新しい手法を導入せよ。更に、地域の金融機関と連携し、区内中小企業への経営支援を一層強化せよ。清掃事業の完全移管に向け、区内処理の原則の堅持を清掃事務組合に強く求めよ。清掃工場の民間委託も実現せよ。また、清掃職員の高額な手当

などは、区民が納得できるよう改めよ。障害者支援費制度の実施では、基盤を整備し万全を期せよ。また、ノーマライゼーションの実現も目指せ。特養ホームに真にサービスが必要とする人が入所できる、新たな基準を早急に示せ。都市基盤整備は厳しい財政状況でも着実に進めるべきだ。外環道は幹線道路の渋滞を解消し、大気汚染を改善するなど区民にも有益なものだ。積極的に建設を促進せよ。大規模未利用地の開発では、周辺への影響を予測的に対処すべきだ。独自のルールを定めよ。また、自転車や自動二輪車の放置問題では実効性ある対策を工夫せよ。学校施設の整備では、避難所機能も考慮し耐震化を図れ。また、冷房機導入は前向きに検討すべきだが、壁面や屋上の緑化など環境への配慮も怠るな。行革は職員の意識変革なくしては成し得ない。一人ひとりが使命を再認識し危機感を持って職務の遂行に当たれ。



小さな政府

行政の役割を問い直し
小さな政府の実現を

自由民主党

(賛成意見)

平成13年度決算に対する 会派意見のあらまし

10月18日の本会議で11人の議員が各会派を代表して、平成13年度各会計決算に対する意見を表明しました。その要旨をお伝えします。なお、意見表明者は次のとおりです。

自由民主党＝山口裕久議員
公明党＝諸星養一議員
民主党・無所属クラブ＝あべ力也議員
日本共産党＝桜井稔議員
生活者ネットワーク＝西崎光子議員
社会民主党＝桜井征夫議員
反政党・改革派＝下条忠雄議員
世田谷行革110番＝大庭正明議員
無党派市民＝木下泰之議員
新風21＝小泉たま子議員
自由党世田谷＝上島よしもり議員

日本経済は回復の様相を見せず、社会全体の構造改革が迫られている。区でも一層の行財政改革が不可欠だが、削減しやすいところから削減する姿勢は改めるべきだ。最小の経費で最大の効果を上げるべく、徹底した内部努力で行政の構造転換を図れ。職員の意識改革を進めよ。また、困難な生活を余儀なくされている区民を守る、区独自のセーフティネットを確立せよ。清掃事務組合が、清掃工場の全区への設置を見直す案を示した。一方的に既定方針を覆そうとする点に、23区の意向を顧みない都の姿勢が表れている。区は、自区内処理原則の堅持による完全移管に向け、リーダーシップを発揮せよ。清掃事業の将来展望も提起していけ。また、財調制度を始め、都と区の関係のあり方も抜本的に見直せ。介護保険の見直しに当たっては、特養ホーム入所基準を緊急度優先に改め、ショートステイの拡充にも努めよ。保

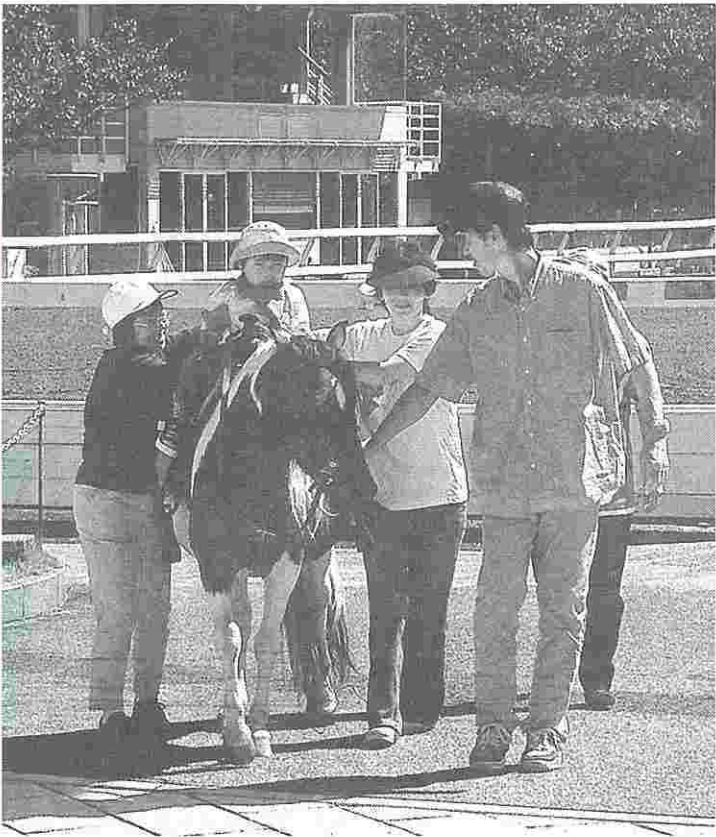


安全網！

徹底した内部努力で
さらなる行財政改革を

公明党

(賛成意見)



険料改定における基金の活用では、安定的運用を考慮し、取り崩し額を精査せよ。障害者支援費制度の申請手続きが始まった。個々の状況に応じたきめ細かな対応を心がけよ。障害者施設の運営委託では、利用者や家族の意向に十分配慮せよ。松原に小児救急医療施設が整備される。今後も、だれもが安心できる地域医療体制の構築に努めよ。区民の困りごと対策では、カラス対策に有効なごみの夜間収集や、折りたたみ式収集ボックスの導入に取り組み。自転車対策では、放置台数の多い駅での取り組み強化とともに、自転車が環境負荷の少ない交通手段として一層活用されるよう、利用環境を整備せよ。緑と水の環境都市を目指し、国分寺崖線の保全や校庭の芝生化など、緑の確保と創出に全庁を挙げて取り組み。学校教育では子どもの個性や才能を引き出すよう、学校選択制など様々な方策を検討し区独自の教育を構築せよ。





安心して暮らせる
独自施策の強力な推進を

民主党・無所属クラブ

(賛成意見)

健全財政の維持は行政運営の根幹だ。景気回復の兆しが見えない中で、実質収支の9年ぶりの黒字転換を評価する。しかし、経常収支比率は一層改善すべきだ。引き続き努力せよ。自治体間競争の時代にあつては、特色ある施策の展開が不可欠だ。国の規制があつてもあきらめず、幼保一体化など独自施策の実現に果敢に挑戦せよ。安心して子どもを産み育てられる環境の整備が急務だ。増加する認証保育所の質の確保に向け、区独自の第三者評価制度を導入せよ。また、松原の小児初期救急医療施設の開設に当たっては、診療時間の延長も検討せよ。24時間電話相談の実施などにも取り組み。介護保険制度は3年目を迎え、課題も明らかになってきた。保険料の賦課区分の細分化など、きめ細やかな施策を展開せよ。緊急時に対応できるショートステイの確保や民間による痴呆性高齢者グループホームの整備促進などにも取り組み。また、15年度から始まる障害者支援費制度では、自立に向けた支援の円滑な実施に万全を期せよ。制度の対象外となる精神障害者の生活支援や相談体制の確立にも力を注げ。住基ネットの稼働では、区民の個人情報を守るための、区独自の条例の必要性を主張してきた。制定を急げ。区政への関心を高めるには、区民の視点での分かりやすい広報が重要だ。ホームページなどの改善に努めよ。校庭の芝生化は子どもへの教育効果が高く、ヒートアイランド現象の緩和にも有効だ。強力に推進せよ。食の安全を揺るがす問題が続発している。区独自の食品安全委員会を設け、消費者などとの情報交換を一層活発に行え。監視業務や調査研究も強化せよ。放置自転車解消に向け、数値目標を示し計画的に取り組みむべきだ。十分な駐輪台数を確保するため、民間とも連携し駐輪場整備に全力を挙げよ。



くらし、福祉最優先の 区政運営に転換せよ

日本共産党

（一般会計と国保会計と介護会計には
反対、その他の会計には賛成する意見）

区は厳しい区民生活に追い打ちをかけ、老人福祉手当の削減や国保料の値上げなどを行った。その一方で、二子玉川再開発には予算をつぎ込み、将来の大規模事業に備えた基金も積み立てた。このような開発優先で区民に犠牲を強いた一般会計、国保会計及び介護保険会計の決算認定には反対する。

福祉最優先の区政に転換すべきだ。福祉切捨てのアクションプランは中止せよ。また、特養ホームを更に増設し、増え続ける待機者を解消せよ。基本健康診査は有料化するな。高齢者の予防接種料金の減免など、低所得者対策も拡充せよ。精神障害者の地域生活支援センターの増設を急げ。

全国で少人数学級化が進む中、区は学級の人数増にもつながる学校の統廃合を推進している。統廃合は全面的に見直し、30人学級化に早急に着手せよ。普通教室への冷房機の設定や校庭の芝生化にも取り組め。また、保育待機児



男女が真に自立した 共同参画社会の実現を

生活者ネットワーク

（賛成意見）

不透明な経済情勢の中で、財政を取り巻く環境の悪化が懸念される。財政の健全化に向けた取り組みを一層強化し、区民が安心して暮らせる地域社会の構築に全力を挙げよ。

介護保険のさらなる充実が重要だ。区民が申請時に戸惑うことのないよう、手続の方法を積極的に周知せよ。増え続ける特養ホーム入所希望者に対応するため、緊急度を優先するなど、入所基準を見直し。ショートステイの整備では、要介護度に応じたサービスが提



医療・保健・福祉を重視し 安心できる地域社会を

社会民主党

（賛成意見）

景気回復の見通しも立たない深刻な経済情勢の中では、区税の収入増も期待できない。一方では、少子高齢社会の進展により、福祉施策への支出が急増している。こうした状況下において、福祉を充実させ、安心して住み続けられる、世田谷型地域保健福祉社会の実現を図るべきだ。そのためには、的確な将来見通しに基づく健全な財政運営と、計画的な施策の実施が重要だ。

第一に、財源を確保することだ。自治体に財政負担を転嫁しようとする国に対し、財源委譲を強く求めよ。また、都区財調制度の改革に全力で取り組み、第二に、将来の財政負担を軽減することだ。起債をより早期に、かつ計画的に償還せよ。また、基金の積立てを更に進め、一層増大する福祉需要に備えよ。財政運営には長期的な見通しを持つて取り組め。

第三に、公共事業のあり方を質的に転換することだ。今日、最も社会的要請の強い福祉や環境分野の基盤整備を進めよ。新たな雇用の創出にもつなげ、地域経済の活性化を図れ。

第四に、自治体最大の使命である医療、保健、福祉にかかわる対人サービスを充実させることだ。長期にわたる戦略的な政策展開を明確に示し、全庁を挙げて施策を展開していけ。



景気回復の見通しも立たない深刻な経済情勢の中では、区税の収入増も期待できない。一方では、少子高齢社会の進展により、福祉施策への支出が急増している。こうした状況下において、福祉を充実させ、安心して住み続けられる、世田谷型地域保健福祉社会の実現を図るべきだ。そのためには、的確な将来見通しに基づく健全な財政運営と、計画的な施策の実施が重要だ。

第一に、財源を確保することだ。自治体に財政負担を転嫁しようとする国に対し、財源委譲を強く求めよ。また、都区財調制度の改革に全力で取り組み、第二に、将来の財政負担を軽減することだ。起債をより早期に、かつ計画的に償還せよ。また、基金の積立てを更に進め、一層増大する福祉需要に備えよ。財政運営には長期的な見通しを持つて取り組め。



利権政治を区から一掃せよ

反政党・改革派

（反対意見）

自、公、民無、自由、新風の29名が、外環道促進の「族議員」連盟を結成。国土交通省のヘリで空中散策、そのお先棒担ぎや土建会社の先兵になつてはならない。町会、商店会が、自民党議員の選挙をやっているが、北朝鮮の拉致



経営戦略を持った区政運営を

世田谷行革110番

（反対意見）

区の幹部の形式的な議会での答弁や、統廃する職員の不祥事など、区政には全く緊張感が感じられない。また地方分権の時代にあっても、未だに国や都に依存し、真の自立を獲得する気概もない。以上の理由から決算認定には反対する。今後はまず、新たな試みに果敢に挑戦する体制を確立せよ。その上で、地球温暖化防止などの環境政策を都市経営の重要な戦略的要素として位置づけ、自治体間の競争に打ち勝て。



過ちを自然再生事業への転換に

無党派市民

（反対意見）

小田急線連立化の事業認可は地裁で違法とされたが、区は事業費を支出、工事を加速させた。決算反対は当然。連立高架化はバブル期の不動産開発型公共事業の典型。経営駅前広場の計画案も超高層を伴う面的整備一体事業を



区民の自立を促す施策の展開を

新風21

（賛成意見）

区民一人ひとりの自立を促す取り組みが重要だ。地域活動の場を十分確保せよ。元気高齢者施策は、福祉的な援助としてではなく、高齢者の活動を支援し自立を促す事業として実施せよ。区民生活に密着した公共交通機関網の



真の自治を目指し果敢な挑戦を

自由党世田谷

（賛成意見）

自治体間競争の時代にありながら、都区制度に甘んじ独自施策を打ち出さない区は、自治を放棄しているも同然だ。区の将来像を示し、分権時代の自治体としての責務を果たせ。子どもに質の高い教育を提供することは区の使

命だ。国の方針に頼るだけでなく、独自の教育理念を掲げ施策を展開せよ。日本社会の衰退を克服する鍵はモラルとモラルの回復だ。区は役割を自覚し活力ある社会の実現に全力を挙げよ。

第4回定例会は11月26日から12月4日まで開催します。

区長の区議会招集
あいさつ(要旨)

本年、世田谷区は区制施行70周年を迎えました。昭和7年に誕生して以来、幾多の社会、経済情勢の大変革に遭遇しましたが、皆さんのお力添えで今日の発展が築かれてきました。節目に当たり、区政のより一層の推進を目指して努力していきます。

現行の実施計画は、本年度をもって計画期間を終了するため、現在15年度から20年の新たな実施計画の策定に取り組んでいます。今後、皆さんの意見をいただきながら策定していきます。温室効果ガスの削減目標を定めた世田谷区地球温暖化対策実行計画を策定しました。国を挙げた重要課題である地球温暖化防止に、区としても、地域のエコライフ事業を展開するなど、積極的に取り組めます。

区内産業の活性化を目指し、産業、大学、行政の連携の仕組みを検討しています。産業界や大学などの参加による検討会議の提案が先のシンポジウムで示されました。これらの提案を踏まえ、区内産業の活性化に一層努めます。子どもの初期救急医療施設を整備するための準備を進めています。この施設では、平日、休日を問わず、夜間の一定時間帯の医療サービス提供と、保育園児の病後児保育を行います。来年4月の開設に向け全力で取り組みます。

エイトライナーとメトロセブンとの合同促進大会では、区民の皆さんの参加も得て、二つの構想の実現に向けた決議がなされました。今後、具体的な諸課題の解決に努め、早期実現に取り組んでいきます。

地域のだれもが参加できる総合型地域スポーツクラブが、区内では初めて東深沢地域で設立され、活動を開始しました。今後も、地域での生涯スポーツを推進していきます。

区を取り巻く財政状況は依然として厳しい状況です。こうした局面を乗り越えるため、引き続き行政改善を進め、効率的な財政運営に努めながら、区民福祉サービスの向上を図ります。

議決内容のつづき

○在宅介護支援センター条例
(全員賛成)

世田谷在宅介護支援センターの位置を世田谷1丁目23-2に変更した。

○自転車条例

賛成多数 賛成 自民、公、民、無、生活、社、
反対 共、無党派、新風、自由

○梅丘中学校プール等改築工事
(全員賛成)

契約金額1億3,635万5千円
工事概要 鉄筋コンクリート(一部鉄骨)造、地下1階地上4階建(温水プール、更衣室3、デイルーム、介助浴室、ランチルームなど)

○工事請負契約の締結

梅丘中学校プール等改築工事
(全員賛成)

○第2次世田谷区高度情報通信基盤整備事業用パーソナルコンピュータ購入機器情報入力用端末機及び区民利用端末機
金額18,043万円

○世田谷区立世田谷文学館用建物
(賛成多数 賛成 自民、公、民、無、生活、社、
反対 共、無党派、新風、自由)

世田谷文学館として使用中の建物(南鳥山1丁目10-10)を取得する。
買収金額1億9,310万円

○区道路線の認定・廃止
(全員賛成)

区分 所在地 延長(m)
認定 宇奈根1丁目36番ほか 1030・61
廃止 宇奈根1丁目36番ほか 形態なし

○区域外道路の認定の承諾
(全員賛成)

所在地 成城4丁目32
延長 85・34m
管理及び費用負担 調布市

○議員の派遣
(賛成多数 賛成 自民、公、民、無、生活、社、
反対 共、無党派、新風、自由)

○福祉保健委員会が審査するもの
2件
○知的障害者の自立生活を支援する施策の充実に関する陳情
○世田谷区が、引き続き介護保険の「訪問介護事業者」として「困難なケース」等に対応するよう求める請願

バンパリー市姉妹都市提携10周年記念式典への参加などのため、オーストラリア連邦バンパリー市及びパース市に議員10名を派遣することに決定。

○議員提出議案
(賛成多数 賛成 自民、公、民、無、生活、社、
反対 共、無党派、新風、自由)

○議員定数条例の改正

議員定数を55人から52人に改める。

請願

○取下げを承認したもの
1件
○朝日生命グラウンド跡地利用についての陳情

○企画総務委員会が審査するもの
3件

○パレスチナ情勢に関して各種国際条約を遵守するようイスラエル政府に要請する旨の意見書の送付についての陳情

○都市計画税の軽減措置の継続につき意見書等の提出を求める請願

○小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続につき意見書等の提出を求める請願

○区民生活委員会が審査するもの
1件

○廃棄物焼却施設の解体工事に関する世田谷区独自の「ダイオキシン類及び重金属汚染防止条例」の早急な策定と施行を求める請願

○福祉保健委員会が審査するもの
2件

○知的障害者の自立生活を支援する施策の充実に関する陳情
○世田谷区が、引き続き介護保険の「訪問介護事業者」として「困難なケース」等に対応するよう求める請願

○都市整備委員会が審査するもの
3件

○堀及び工作物に関する条例制定の請願

○北鳥山六丁目・100mマンション建築計画について近隣住民の意見を反映させることを求める請願

○世田谷区上馬4丁目・5丁目の浸水対策に関する陳情

○地方分権・庁舎問題等対策特別委員会が審査するもの
1件

○都立明正高校廃校後の跡地の有効利用を求める請願

正副委員長の互選結果の報告

○決算特別委員会
委員長 大場 康宣(自民)
副委員長 田中美代子(共産)
副委員長 桜井 征夫(社民)

会派構成の変更

田中優子議員が、10月28日付けで新たに「世田谷市民クラブ」を結成しました。この結果、区議会の会派構成は次のとおりになりました。

自由民主党区議団	18人
公明党区議団	11人
民主党・無所属クラブ	7人
日本共産党区議団	6人
生活者ネットワーク区議団	3人
社会民主党区議団	3人
反政・改革派	1人
世田谷行革110番	1人
無党派市民	1人
新風21	1人
自由党世田谷	1人
世田谷市民クラブ	1人
合計	54人

(欠員1人)

議員定数の削減を
決定しました

議員定数については、現在、地方自治法の規定による法定数60人に対し、5人少ない55人となっています。この度、地方自治法の改正に伴い、人口区分に応じて決められた上限定数(世田谷区の場合は56人)の範囲内で、条例で定めることになりました。今定例会において、次の一般選挙(15年4月予定)から定数を3人削減し52人とする議員提出議案(条例改正)が提出され、可決されました。

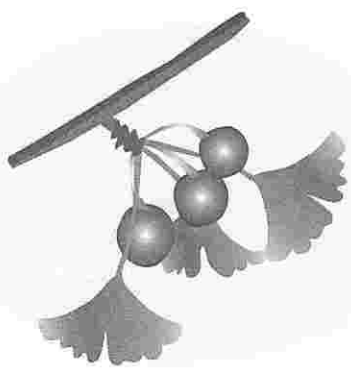
編集後記

○今定例会では、35名の議員が、放置自転車対策や小児医療体制の充実など、区政の様々な課題について質問を行うとともに、平成13年度決算を審査しました。これからも、区議会の活動が区民の皆様にとって親しみやすいものとなるよう、区議会だよりの編集に工夫を凝らしていきます。

○区議会定例会は、3、6、9、11月の年4回開かれます。傍聴にお越しになり、直接会議の様子をご覧になりたい方がいますか。また、各総合支所と文化生活情報センター内の市民活動支援コーナーでは、本会議や予算・決算委員会の様子を同時中継しています。ぜひ、お立ち寄りください。

○目の不自由な方のために、区議会だよりのテープ版を発行しております。お知り合いでご希望の方がいらつしやいましたら、ご連絡ください。

○本紙に関するお問い合わせは、区議会事務局調査係までお寄せください。
TEL (五四三) 一一一
FAX (五四三) 三三三〇



本紙に掲載された質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、会議録(本会議の分は11月下旬、決算特別委員会の分は12月下旬発行予定)をご覧ください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所などに備えてあります。また、ホームページでもご覧いただけます。